



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 共立印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7838 URL <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉持 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 尚哉 (TEL) 03-5248-7800
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	48,428	△0.3	2,237	△5.1	2,124	1.3	1,479	6.2
29年3月期	48,568	1.1	2,357	△6.5	2,097	△7.6	1,392	△5.1

(注) 包括利益 30年3月期 1,636百万円(4.3%) 29年3月期 1,569百万円(33.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	30.42	30.18	8.7	4.3	4.6
29年3月期	28.64	28.49	8.7	4.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	49,631	17,530	35.2	358.76
29年3月期	48,642	16,502	33.8	338.11

(参考) 自己資本 30年3月期 17,451百万円 29年3月期 16,442百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,178	144	△2,067	13,812
29年3月期	3,455	△790	△1,646	12,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	632	45.4	4.0
30年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	632	42.7	3.7
31年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		42.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,480	2.7	940	2.9	840	△9.9	550	△16.7	11.31
通期	49,500	2.2	2,400	7.3	2,200	3.6	1,500	1.4	30.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	48,645,100株	29年3月期	48,630,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	149株	29年3月期	149株
③ 期中平均株式数	30年3月期	48,634,097株	29年3月期	48,629,851株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年5月24日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(セグメント情報)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、けん引役であった海外需要に不確実性が見受けられるものの、良好な雇用環境や賃上げによる個人消費の改善などにより、依然として景気の回復基調が続いております。

こうした環境のなか当印刷業界におきましては、人口減少や高齢化に加え、共働き世帯の増加などによる社会構造の変化や、電子商取引の拡大により印刷市場全体で縮小傾向にあるなか、同業他社との受注競争に拍車がかかり、大変厳しい経営環境にあります。

こうした状況下にあつて、当社は、既存の折込チラシや雑誌類などの受注量が減少傾向にあるなか、当第2四半期に個人情報関連の印刷媒体を専門で扱う情報物流出力センターを新設することで、ダイレクトメールやポスティング媒体を使用した新しい販促ツールを提案営業し、受注拡大に努めております。また子会社では、コミック類の電子媒体作成や、ドラッグストアに特化した紙面制作フローの提案といった各社の強みを活かした拡販活動に取り組むことで、連結業績に寄与しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、484億2千8百万円と前期と比べ1億4千万円(0.3%)の減収、営業利益は、22億3千7百万円と前期と比べ1億1千9百万円(5.1%)の減益、経常利益は、21億2千4百万円と前期と比べ2千7百万円(1.3%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、14億7千9百万円と前期と比べ8千6百万円(6.2%)の増益となりました。

(商業印刷)

商業印刷につきましては、既存の折込チラシやカタログ類の受注量が減少しましたものの、健康食品関連のダイレクトメールや新聞折込チラシを新規に獲得するとともに、量販店のポスティング媒体を受注したこと等により、売上高は、368億8千5百万円と前期と比べ5億6千9百万円(1.6%)の増収となりました。

(出版印刷)

出版印刷につきましては、フリーマガジンの受注量増加に加えて、子会社の電子書籍関連媒体の受注量が増加しましたものの、情報誌等の雑誌類が全般的に受注減少したこと等により、売上高は、104億4百万円と前期と比べ6億8千8百万円(6.2%)の減収となりました。

(その他)

その他売上につきましては、子会社の商品卸業の売上高が減少したこと等により、売上高は、11億3千8百万円と前期と比べ2千2百万円(1.9%)の減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、265億2千7百万円となりました。これは、現金及び預金や受取手形及び売掛金、電子記録債権が増加したこと等によります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、231億3百万円となりました。これは、ダイレクトメール製造の新たな拠点となる「情報物流出力センター」の竣工に伴い建物及び構築物が増加したものの、機械装置及び運搬具やのれんが減少したこと等によります。

(繰延資産)

繰延資産は、株式交付費が償却済みとなりました。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、496億3千1百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、183億1千8百万円となりました。これは、短期借入金が減少したものの、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、137億8千2百万円となりました。これは、長期借入金や、リース債務が減少したこと等によります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、321億1百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、175億3千万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.4ポイント改善し、35.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、138億1千2百万円と前期と比べ12億5千5百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等がありましたものの、税金等調整前当期純利益の計上や、減価償却の実施等により31億7千8百万円の獲得と前期と比べ2億7千6百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等がありましたものの、保険積立金の解約による収入や投資有価証券の売却による収入等により1億4千4百万円の獲得と前期と比べ9億3千5百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入がありましたものの、長期借入金の返済による支出や、リース債務の返済による支出等により20億6千7百万円の使用と前期と比べ4億2千万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き印刷市場の減少傾向が見込まれるなか、製造部門の更なる生産性向上に取り組むとともに、個人情報取扱い専門の情報物流出力センターの機能を活かし、新たなダイレクトメールやポスティング媒体を提案することで市場のニーズを掘り起し、受注拡大と利益の確保に努めてまいります。

次期(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高495億円、営業利益24億円、経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,557,389	13,812,712
受取手形及び売掛金	9,249,939	9,884,706
電子記録債権	1,087,918	1,291,227
たな卸資産	1,193,662	1,162,018
繰延税金資産	203,494	211,957
その他	207,839	206,098
貸倒引当金	△51,672	△40,827
流動資産合計	24,448,571	26,527,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,870,746	14,691,612
減価償却累計額	△7,457,631	△7,890,124
建物及び構築物（純額）	6,413,115	6,801,488
機械装置及び運搬具	9,783,154	9,947,572
減価償却累計額	△7,981,879	△8,320,061
機械装置及び運搬具（純額）	1,801,275	1,627,510
土地	5,794,845	5,768,532
リース資産	9,311,269	9,840,242
減価償却累計額	△3,950,867	△4,490,162
リース資産（純額）	5,360,401	5,350,079
建設仮勘定	500,000	4,000
その他	686,525	705,827
減価償却累計額	△511,654	△556,476
その他（純額）	174,870	149,351
有形固定資産合計	20,044,508	19,700,961
無形固定資産		
のれん	1,657,831	1,452,245
その他	107,508	101,852
無形固定資産合計	1,765,340	1,554,097
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395,280	1,475,690
繰延税金資産	118,079	89,262
退職給付に係る資産	9,805	13,226
その他	897,988	292,935
貸倒引当金	△37,380	△22,282
投資その他の資産合計	2,383,772	1,848,833
固定資産合計	24,193,621	23,103,892
繰延資産		
株式交付費	157	-
繰延資産合計	157	-
資産合計	48,642,350	49,631,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,528,304	5,677,227
電子記録債務	5,009,199	5,083,002
短期借入金	600,000	450,000
1年内償還予定の社債	32,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4,090,125	4,000,075
リース債務	1,014,171	1,133,906
未払法人税等	274,059	549,316
賞与引当金	384,268	378,383
その他	1,277,732	1,046,869
流動負債合計	18,209,860	18,318,781
固定負債		
長期借入金	7,804,657	7,706,142
リース債務	5,001,907	4,908,705
繰延税金負債	49,437	50,068
退職給付に係る負債	980,817	1,033,558
資産除去債務	32,138	32,727
その他	60,894	51,056
固定負債合計	13,929,851	13,782,258
負債合計	32,139,711	32,101,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,810	3,338,490
資本剰余金	3,329,940	3,332,620
利益剰余金	9,319,861	10,166,892
自己株式	△27	△27
株主資本合計	15,985,583	16,837,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648,648	774,048
退職給付に係る調整累計額	△191,806	△160,061
その他の包括利益累計額合計	456,842	613,987
新株予約権	60,212	78,784
純資産合計	16,502,639	17,530,746
負債純資産合計	48,642,350	49,631,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	48,568,926	48,428,265
売上原価	41,759,308	41,691,218
売上総利益	6,809,618	6,737,047
販売費及び一般管理費		
運賃	1,073,351	1,066,041
給料及び手当	1,244,311	1,238,150
賞与引当金繰入額	142,095	150,322
退職給付費用	55,191	57,038
貸倒引当金繰入額	△81,229	△11,770
のれん償却額	205,586	205,586
その他	1,813,063	1,794,150
販売費及び一般管理費合計	4,452,370	4,499,518
営業利益	2,357,247	2,237,528
営業外収益		
受取配当金	30,464	29,082
補助金収入	11,180	-
産業立地交付金	-	144,682
その他	8,726	13,670
営業外収益合計	50,370	187,434
営業外費用		
支払利息	304,808	289,092
その他	5,371	11,254
営業外費用合計	310,179	300,346
経常利益	2,097,437	2,124,616
特別利益		
固定資産売却益	17	1,430
投資有価証券売却益	-	178,409
新株予約権戻入益	642	-
特別利益合計	660	179,839
特別損失		
固定資産除却損	48,511	11,830
投資有価証券売却損	1,446	23,981
その他	4,054	756
特別損失合計	54,011	36,567
税金等調整前当期純利益	2,044,086	2,267,888
法人税、住民税及び事業税	597,119	833,850
法人税等調整額	54,215	△45,213
法人税等合計	651,334	788,637
当期純利益	1,392,751	1,479,251
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,392,751	1,479,251

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,392,751	1,479,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,443	125,400
退職給付に係る調整額	12,163	31,744
その他の包括利益合計	176,607	157,145
包括利益	1,569,358	1,636,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,569,358	1,636,396
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,335,810	3,329,940	8,559,298	△27	15,225,020	484,204	△203,969	280,234	44,174	15,549,429
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)					-					-
剰余金の配当			△632,188		△632,188					△632,188
親会社株主に帰属する当期純利益			1,392,751		1,392,751					1,392,751
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	164,443	12,163	176,607	16,038	192,645
当期変動額合計	-	-	760,563	-	760,563	164,443	12,163	176,607	16,038	953,209
当期末残高	3,335,810	3,329,940	9,319,861	△27	15,985,583	648,648	△191,806	456,842	60,212	16,502,639

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,335,810	3,329,940	9,319,861	△27	15,985,583	648,648	△191,806	456,842	60,212	16,502,639
当期変動額										
新株の発行(新株予約権の行使)	2,680	2,680			5,360					5,360
剰余金の配当			△632,220		△632,220					△632,220
親会社株主に帰属する当期純利益			1,479,251		1,479,251					1,479,251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	125,400	31,744	157,145	18,571	175,716
当期変動額合計	2,680	2,680	847,030	-	852,391	125,400	31,744	157,145	18,571	1,028,107
当期末残高	3,338,490	3,332,620	10,166,892	△27	16,837,975	774,048	△160,061	613,987	78,784	17,530,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,044,086	2,267,888
減価償却費	1,939,861	1,928,171
のれん償却額	205,586	205,586
産業立地交付金	-	△144,682
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△269,797	△25,942
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,250	△5,884
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	95,331	98,496
受取利息及び受取配当金	△30,524	△29,133
支払利息	304,808	289,092
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△1,430
固定資産除却損	48,511	11,830
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,446	△154,427
売上債権の増減額 (△は増加)	△227,844	△838,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,352	31,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	164,674	222,726
未収入金の増減額 (△は増加)	△16,736	7,568
未払金の増減額 (△は減少)	15,738	107,572
未払費用の増減額 (△は減少)	4,956	206
未払消費税等の増減額 (△は減少)	139,468	△35,079
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,885	△9,456
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	183,734	14,833
その他	30,563	44,578
小計	4,575,859	3,986,081
利息及び配当金の受取額	31,224	31,013
利息の支払額	△305,507	△288,009
法人税等の支払額	△846,294	△550,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,455,281	3,178,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△768,972	△836,470
無形固定資産の取得による支出	△4,907	△33,678
投資有価証券の取得による支出	△12,838	△13,127
投資有価証券の売却による収入	4,449	262,094
保険積立金の解約による収入	433	594,702
産業立地交付金の受取による収入	-	144,682
その他	△8,965	26,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790,800	144,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△150,000
長期借入れによる収入	4,800,000	4,350,000
長期借入金の返済による支出	△4,777,452	△4,538,565
配当金の支払額	△632,516	△632,259
リース債務の返済による支出	△980,036	△1,051,065
長期設備未払金の支払いによる支出	△22,948	△18,349
社債の償還による支出	△34,000	△32,000
その他	-	4,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,646,953	△2,067,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,017,527	1,255,322
現金及び現金同等物の期首残高	11,539,862	12,557,389
現金及び現金同等物の期末残高	12,557,389	13,812,712

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	338円11銭	358円76銭
1株当たり当期純利益金額	28円64銭	30円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28円49銭	30円18銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,392,751	1,479,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,392,751	1,479,251
普通株式の期中平均株式数(株)	48,629,851	48,634,097
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	250,521	383,681
(うち新株予約権(株))	(250,521)	(383,681)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成28年7月19日取締役会 決議の第2回新株予約権 (新株予約権の数1,950個)	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,502,639	17,530,746
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	60,212	78,784
(うち新株予約権(千円))	(60,212)	(78,784)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,442,426	17,451,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	48,629,851	48,644,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。